

# スタートアップ拠点としての宇多津町古街エリアの可能性

長尾敦史（香川大学）

Keyword：ベンチャー企業，企業立地，スタートアップ，創造的環境

## 【問題・目的・背景】

宇多津町は香川県の中讃地域に位置し、岡山県から瀬戸大橋を渡ってすぐの場所に位置している。宇多津町は、大きく二つに分けると古街エリアと旧塩田跡地を開発した新都市エリアに区分される。古街エリアは、宇夫階神社に代表される寺社仏閣という古い核の影響圏に位置しており、この領域を基盤に、丸亀と高松を結ぶ旧街道として発展した「背骨の道」を中心に東西に都市化の軸が形成され、その沿線に業務、商業、そして住宅が建設された形跡が見られるが、近年は空き家が見受けられる。古街エリアの再生や利用に関して、西成(2010)、横内(2011)、原(2014)らが調査及び提言を行っている。西成(2010)はヒアリング調査による空き家マップ作成を通じて、将来的な空き家件数が増加する可能性を示した。横内(2011)は住宅・生活利便施設や交通の観点から、古街エリアの活性化に関して整備計画を提示した。また原(2014)は古街内の公共施設の利用状況に着目し、古街エリアへの流入人口について考察している。これまでの先行研究は、古街の実態調査に基づいた研究が多くを占めており、具体的な古街エリアの活用についてもう一步踏み込んだ内容が求められていると考えられる。また現状の日本においてはスタートアップ立地による経済的な効用と、そのための必要条件として、知識創造と学習のためのハブとなる場が必要であるとされている。本研究の目的は、宇多津町の古街エリアが、スタートアップ起業が立地し集う拠点として機能する可能性を検討することである。

## 【研究方法・研究内容】

本研究の研究対象エリアである古街エリアは、明確な基準が定められておらず、釜床・福島(2014)及び釜床・福島(2015)における定義を参照し、現地調査した結果、今市町・鍛冶屋町・新町・本町・浦町・濱町・水主町・伊勢町・蔵之前・大門・田町・西町・山下町・塩濱・坂下・津之郷・平山の17とした。古街エリアは香川県内の他の同年代の建造物が立ち並ぶ東かがわ市引田地区や多度津町と比較して、古街エリアには、引田の井筒屋敷(旧佐野家)や多度津町の合田邸のようなそれだけで集客が可能な観光施設になるような規模の大きな古民家は存在しない。逆にいえば、エリア全体での魅力を向上させていくことで面での活性化が可能になる。これは宇多津町古街エリアの強みにな

ると考えられる。

経済学などの学問分野において、ベンチャー企業の創出は、イノベーションや地域的な繁栄・経済的变化の要因と位置づけられている。すなわちある地域にベンチャー企業が複数創出することで発生するベンチャー企業の集積は、当該地域における経済規模の拡大などに影響をもたらす可能性がある。シュンペーター(1942)は起業家精神をイノベーションの源泉と捉えている。またシュンペーター(1936)は小規模な企業は、変化が激しく不安定な状況でも、確認した変化による利益獲得のチャンスを見逃さずイノベーション実行の主体として最適であるとしており、アクスラ(1999)は中小企業の創業・廃業の流動が地域から国家まで様々なレベルで経済成長に関連するとの見方を示している。ポーター(1992)はイノベーションを国や地域が競争において優位性を獲得するために不可欠なもの捉えている。これらのことから経済発展にはイノベーションと、それによる活発な企業の流動(循環)が必要であり、起業家精神がその原動力となっていることがわかる。

昨今の日本ではベンチャー企業に対する期待が高まっており、経済産業省(2014)はベンチャー企業を「産業における新成長分野を切り拓く存在であり、雇用とイノベーションを社会にもたらす、経済活力のエンジンである」として、様々な取り組みを行っている他、福岡アジア都市研究所(2014)はベンチャー企業の創出によって期待される効果として、①新たな製品やサービスの価格形成を通じた、現行製品・サービスの価格再編と需要の拡大②新規雇用の創出③新たな製品・サービスの価値創造によるイノベーションの誘引④産業・企業構造の新陳代謝促進と競争力の向上⑤地方における経済新興⑥挑戦する個人の生き甲斐獲得の機会獲得、の6つを挙げている。これは人口減少に伴う経済規模の縮小が不安視される日本で、ベンチャー企業の創出を促進し、それらの集積によって産業の新陳代謝を活発にし、経済成長力を回復させるという狙いがある。以上のように、ベンチャー企業の創出と集積は、イノベーションを通じた経済成長などの他にいくつかの効果をもたらすことが期待されており、それらは経済規模の縮小が懸念される日本においても有益であり、必要とされるものであると言える。

本稿が対象とするベンチャー企業について下記のように定義する。ベンチャー企業はイノベーションの担い手になるものだが、イノベーションというと、技術革新と訳され、革新的なアイデアや技術を元に日常を一変させるようなビジネスを行うものと思われがちである。しかしシュンペーター(1980)はイノベーションを「企(起)業家によって産み出される新結合である」と定義し、その例として①新しい生産物または生産物の新しい品質の創出と実現②新しい生産方法の導入③産業の新しい組織の創出④新しい販売市場の創出⑤新しい買い付け先の開拓、の5つを例に挙げており、技術革新と直接的に関係のないものもイノベーションであるとしている。またドラッカー(1985)はイノベーションを「技術というより経済や社会にと関連の強い用語であり、消費者に新しい価値を提供したり、満足の質を向上させたりするものである」としている。これらのことからイノベーションとは単純に新しい技術を産み出すことだけではなく、既存の素材や資源を組み合わせる新しい製品やサービスを生み出して提供し、それらを通じて消費者に新しい価値を提供し、満足の質を向上させることであると言える。

起業家や起業家予備軍のような人々が集う場所の条件についてはLandry(2008)による「creative milieu (創造的環境)」に基づいて議論がなされている。日本においては佐々木雅幸がそれを「創造の場」と表し、Florida(2009)はそれらの内容について「場所の質」という言葉で定義した。またFloridaはここから人々が自身の居住先を選ぶ際に重視する20のチェックポイントについても述べている。これらを踏まえて本研究ではフィールドリサーチ及びフォーカスインタビュー分析を行い、①古街エリアは起業に適した場所か②必要となると思われる要素は何か、について考察する。

### 【研究・調査・分析結果】

インタビュー調査は、かがわ産業支援財団のインキュベーション施設に入居する企業の幹部や香川県中小企業家同友会に所属する若手経営者を中心にインタビュー調査を実施した。調査を通じて明らかになったことは、起業家が立地戦略を考える上で、重要な要素は、経営支援系、開発支援系の二つであった。開発支援系で言えば、大学などの研究機関が近隣に存在する、開発に必要な機器(例えば、EMC総合試験施設)が利用しやすいなどの条件があがられた。これまでの行政の支援策は、技術支援、開発支援が多い。またインキュベーションに関する支援の必要性もあげられた。必要な人材については、かがわ産業支援財団は、専門的なコーディネータを配置して創

業後の支援は行っている。具体的には、経営関係3名、マーケティング1名、専門分野(化学関係)2名、販路開拓1名、産学官連携担当1名、知的財産関係2名、計12名のコーディネータが配置されている。このようにほとんどが経営関係や知的財産関係となっており、新製品の開発等のための技術開発の支援、企業と企業、あるいは、企業と大学の技術をマッチングさせるための役割は十分に果たせていない。また創業後の支援についても十分に役割を果たせてない。これらを踏まえると創業の地に選んでもらい、宇多津町古街エリアをスタートアップの拠点として、整備を進める上では経営支援ができるインキュベーション・マネージャーを配置することが優位に働くことがわかった。また宇多津古街エリアでの創業可能性の障壁については、①駐車場問題、②地域住民の理解などがあげられた。駐車場問題は、古街エリアの古民家の多くが駐車場を備えていない。香川県内は車での移動が多く、駐車スペースは必ず必要となる。住民の理解については、古街エリアの古民家の多くが、大正期の建設で比較的新しい建物が多く、また現役世代が住んでいる建物を数多く残っている。これらの課題を解決しながら、抽出できたスタートアップ拠点形成に必要な要素は、

①資産を複数の関係者で共有するシェアリングエコノミーの制度設計

②古街におけるアイデンティティの明確化

③核となる施設を設置し、地区内に点在する古民家のネットワーク化、の3点であった。

④資産を複数の関係者で共有するシェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーとは、SNS等を通じて、遊休的な資産、モノやサービスを共有することで、効率的なサービスのことを指す。制度設計には、ハード面とソフト面が考えられる。ハード面は、その一つは駐車場の整備である。従業員などの駐車スペースだけでなく、商談来訪した顧客の駐車スペースの問題が出る。その解決策として、タイムシェアリングのような形で、エリア全体で駐車スペースの管理が考えられる。例えば、昼間は高松などでの通勤のために空いている駐車スペースを昼間だけ貸し出す手法である。一般的にシェアすることは、心理的な抵抗があると考えられるが、駐車サービスから、シェアリングエコノミーをスタートするのは、総務省の調査(図1)からも心理的な負担が低いと考えられる。

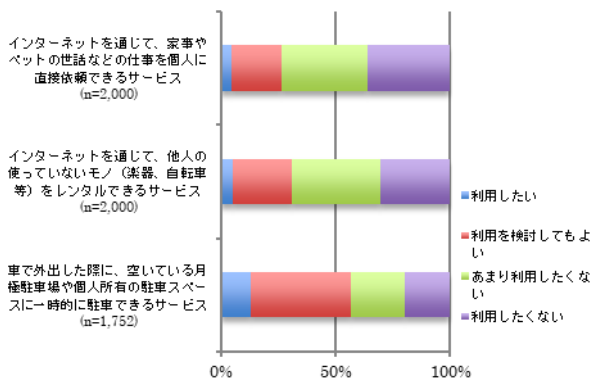


図4: 国内におけるシェアリングエコノミー型サービスの利用意向 (出典: 総務省, 2015)

次に古民家を活用した理想的な創業の仕組みを考える。スタートアップとして負担が大きいものに賃料が挙げられる。そこで賃料のシェアが可能なオフィス形態が望ましい。都市部では多くのシェアオフィスやコワーキングスペースが設置されており、そこを拠点に活動するベンチャーも多く存在する。またそれらスペースに加えて古街の外に共通で使用できる倉庫を構えるべきである。ここで在庫管理ができれば、物流等に活かせる。

ソフト面では、IT技術を使ったシェアリングエコノミーに対応できるプラットフォームの構築である。具体的には古街エリアに住む人々が使いやすいシステムはもちろんのこと、エリアに流入してくる観光客などにも使いやすいシステムが最適である。また古街エリアに既存にある商店を活かせるような仕組み作りが必要である。

## ②古街におけるアイデンティティの明確化

これまで行政は古街に対して、継続的な支援は十分に実施してきている。この先、行政に求められることとして、古街におけるアイデンティティを明確化し、古街としてのコンセプトをハード面・ソフト面で整備することが重要である。そのために必要なのが、地域の魅力向上である。これには地域住民の協力が欠かせない。古民家を中心としたまちづくりに成功している事例は多くあるが、例えば岐阜市川原町界隈では住民自らが川原町まちづくり会 (2001年) を設立し、門灯の設置など景観を守る取り組みを住民の手で行い、住民の主体的なまちづくりが行われている。行政はその活動を応援する形で無電柱化や道路景観改修事業を実施している。この地区のように住民の手で地域を盛り上げ、守る活動が醸成されていくのが理想である。一方で地元の事業者による協力も欠かせないだろう。

## ③核となる施設の設置と、地区内に点在する古民家のネットワーク化

宇多津町は2004年以降に随時古街エリアを整備してきている。2008年にはこめっせ宇多津、2010年には古街交流プラザ、2014年には、古街の家が誕生している。この間、てくてくさぬきでの観光ツアーや古街に関するワークショップも開催されており、少しずつではあるが古街エリア景観そのものが一つの地域資源として地域ブランドの向上に寄与する状況は着実に整いつつある。これらの状況を踏まえて、今後はエリア内に点在する古民家のネットワーク化を図ることが必要である。ネットワーク化は、地権問題など管理運営の面で難しい部分もある。しかし現存する古民家もいつかは修繕などの改築の問題が出てくる。いずれ訪れると思われる街並みの崩壊に備えてネットワーク化は必要である。これら将来を見据えて、創業支援とまちづくり形成の両方を担うことができる核となる施設の設置が今後必要となってくるだろう。

### 【考察・今後の展開】

今後、古街エリアに必要なものとして、コワーキングスペースをあげ、具体的な項目を提案する。「コワーキング (Coworking)」とは共同という意味を持つ接続詞の「co」と名詞の「working」をつなげた造語であり、2005年ごろにアメリカで生まれたワーキングスタイルのことである。単純にコワーキングスペースといっても運営のコンセプトはあったほうが望ましい。宇多津古街エリアでの設置の場合、たとえば宇多津町総合計画 (2014) が目指す宇多津のまちづくりにある、「まちづくり・暮らし・創造」などをコンセプトにするのが望ましい。

まず運営体制である。コワーキングスペースやシェアオフィスの運営は①行政②企業③NPO法人、まちづくり会社④学校、が担っていることが多い。古街エリアの規模で運営する場合、景観作りなど公益性もあることからNPO法人もしくは、まちづくり会社で運営し古民家の空き家管理についてもその法人で担う体制が望ましいと考える。

フロリダ(1995)の「学習地域」の可能性について、古街エリアでの具体的な事業項目を以下に示す。

### ①FAB lab (ファブラボ) の設置

ファブラボとは、3Dプリンタやカッティングマシン、レーザーカッターなど多様な工作機械を備えたワークショップが可能な施設である。国内外にファブラボがあり、それらとの連携も可能である。ものづくりを通してコミュニティの場の提供や、例えば古街の地域課題に対して

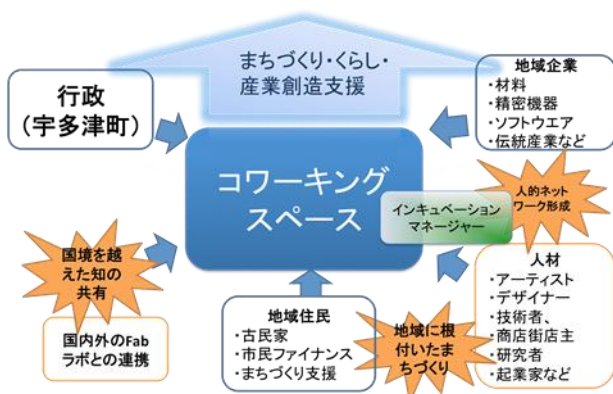
工作機械をつかって既存製品を改良することも可能であり、くらしに近い商品開発などが行うことができる。

### ②インキュベーション・マネージャーの設置

起業を支援するスタートアップカフェには、起業支援の相談員「コンシェルジュ」が常駐させ、相談者と共に起業の構想を具体化するための体制が整っているケースが多い。そこで、コンシェルジュの役割も果たし、全体を見るインキュベーション・マネージャーの設置する。これにより伴走型の創業支援が行うことが可能になり、起業後の資金調達、販路開拓、ネットワークづくりなど起業家が抱える創業時の問題を解決することができる。

### ③研究会機能

異業種交流を超えた連携構築が可能なレベルの研究会の設置、起業家のプレゼンテーションを始めとする投資家向け情報提供研究会などの開催を随時行う。また地域課題等の勉強会を随時開催する。話し合うことにより起業家は、新しいビジネスの種を探すことにつながる。



(図2：宇多津古街コワーキングスペース 筆者が作成)

古街エリアの歴史的、文化的な街並みを活用が可能な創業拠点整備は、有効であり進めていくべきである。

今後においては実際に起業を考える人を古街エリアに惹きつける要素をアンケート調査等で明らかにするとともに、古街エリアの魅力は実際に住んでみないとわからないことも多い。ゆえにスモールビジネスなどの体験起業など実験的な取り組みを行っていくことが重要であると思われる。

### 【引用・参考文献】

- ・西成典久(2010)：『空き家マップ作成を通じた宇多津町の街並み形成支援に関する研究【宇多津町学術研究助成事業報告書】』
- ・横内貴至(2011)：『宇多津古街再生に関する構想計画／

設計提案【宇多津町学術研究助成事業報告書】。

- ・原直行(2014)：『宇多津古街地区公共施設の利用実態と利用可能性に関する研究【宇多津町学術研究助成事業報告書】』

- ・釜床美也子・福島あずさ(2014)：『宇多津古街における増改築された伝統町屋の間取りと温室度環境から見た快適性【宇多津町学術研究助成事業報告書】』。

- ・釜床美也子・福島あずさ(2015)：『宇多津古街の気候環境特性と住まい方の工夫による伝統町屋の環境適応【宇多津町学術研究助成事業報告書】』

- ・富樫幸一(2014)「岐阜学 現代のまちづくりと住民」岐阜大学教育推進・学生支援機構：『教養ブックレット vol.6 岐阜をもっと知ろう！』みらい。

- ・Florida, R. (2008) “Who’s Your City? How the Creative Economy Is Making Where to Live :The Most Important Decision of Your Life,” : Basic Books. フロリダ,R. 著,井口典夫訳(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社

- ・佐々木雅幸(2004)：『創造都市と日本社会の再生』公人の友社

- ・ドラッカー, P. 著, 上田惇生訳(1985)：『イノベーションと起業家精神-実践と原理』ダイヤモンド社

- ・Landry, C. (2008) ”The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators” : Rout ledge.

- ・Maskell, P & A, Malmberg. (1999): “Localized learning and industrial competitiveness “, Cambridge Journal of Economics, 23:167-185

- ・Porter, M. (1992) The competitive advantage of nations. New York: The Free Press. ポーター, M. 著, 土岐坤(まか)訳(1992)『国の競争優位性』ダイヤモンド社

- ・Schumpeter, J.A. (1942) Capitalism, Socialism and Democracy. New York: Harper. J. シュンペーター著, 中山伊知郎・東畑精一訳(1962)：『資本主義・社会主義・民主主義 (改訂版)』東洋経済新報社。

- ・Schumpeter, J.P. (1936) The Theory of Economic Development: “An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle”. Trans. from the German by R. Opie. Cambridge, MA: Harvard University Press. J. シュンペーター著, 塩野谷拓訳 (1980)『経済発展の理論：企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究』岩波書店。